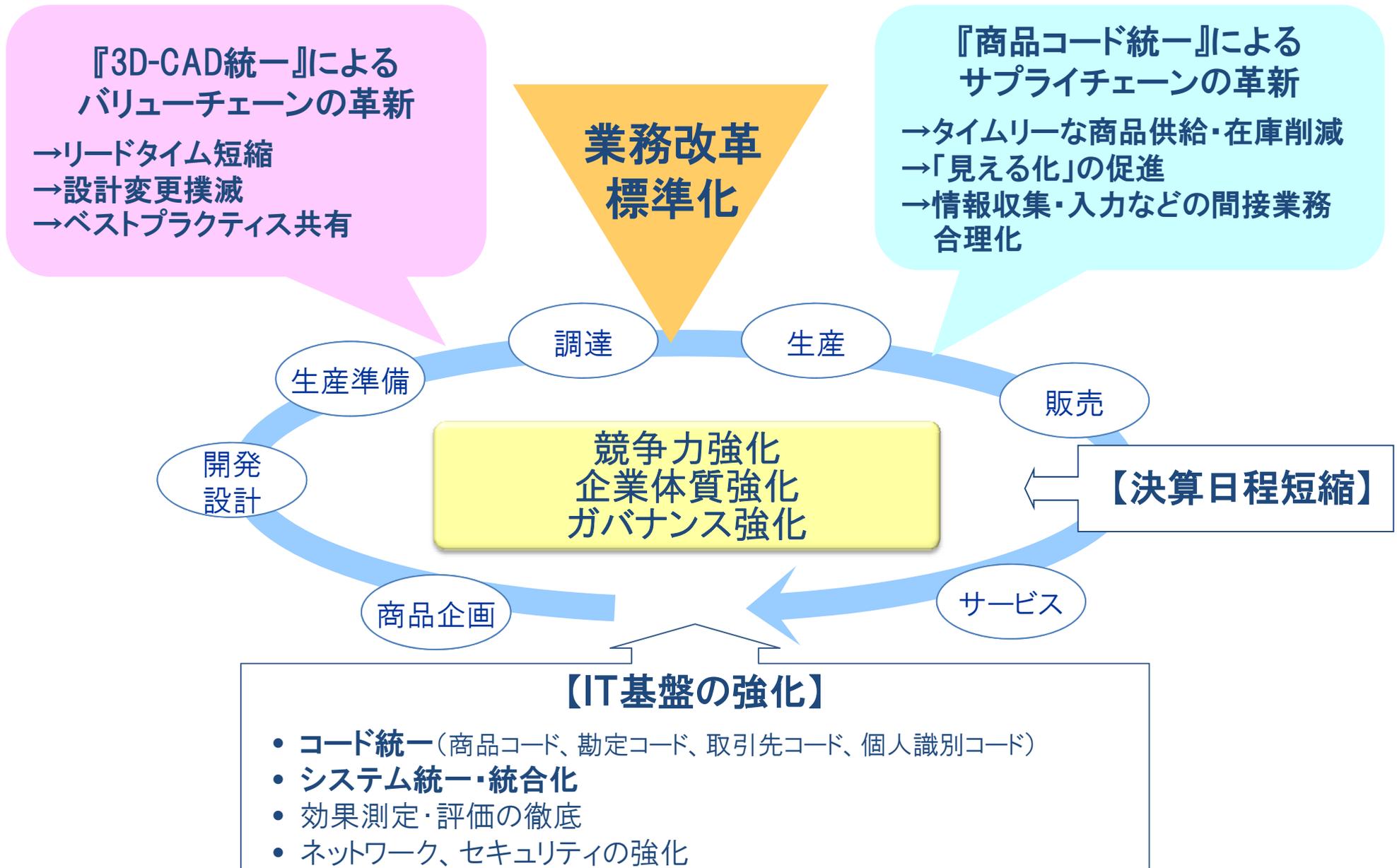


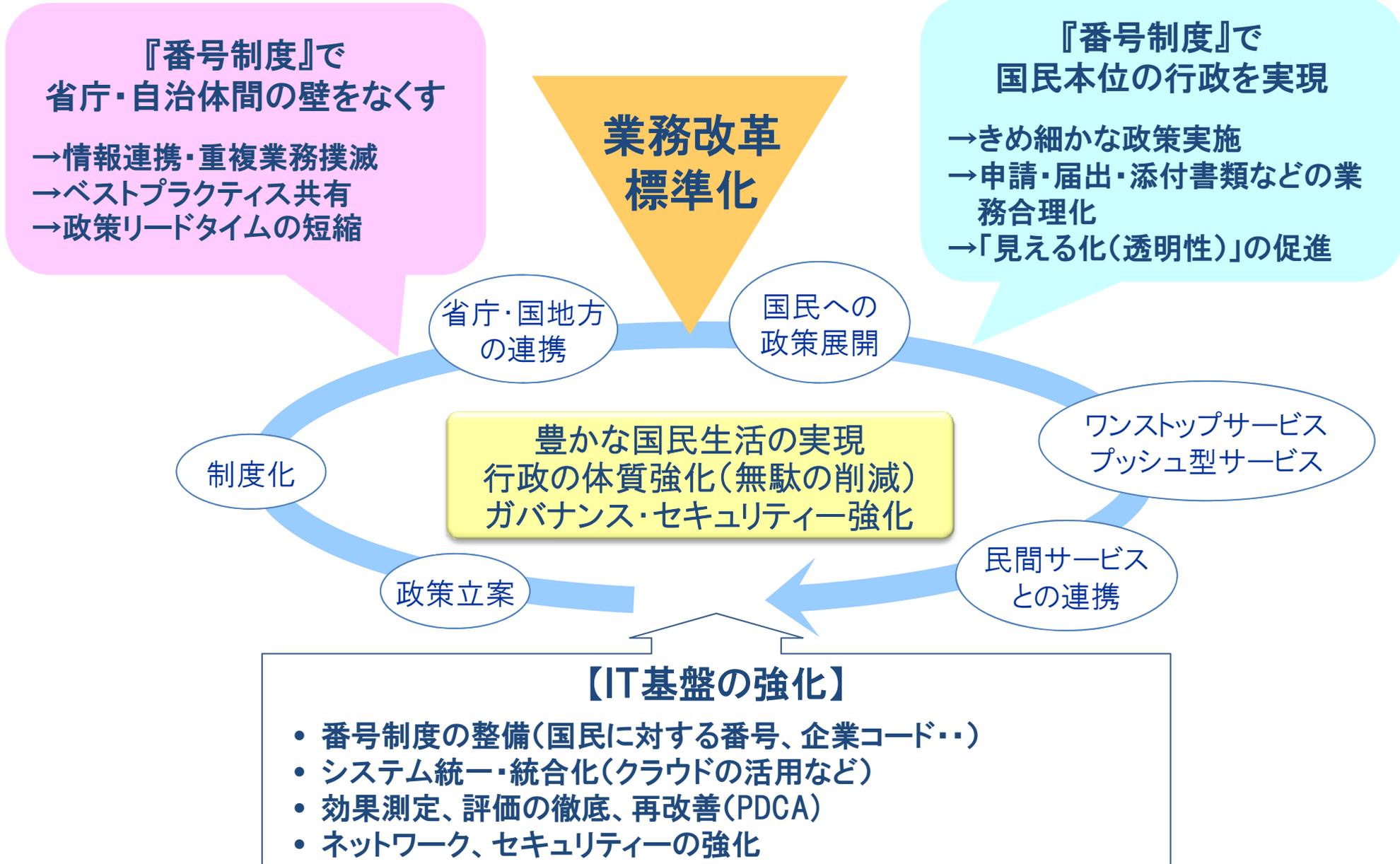
～豊かな国民生活の基盤～
番号制度の早期導入に向けて

日本経済団体連合会
評議員会副議長・電子行政推進委員長
内 田 恒 二

企業におけるICTを活用した経営革新の例



電子行政実現のイメージ



番号制度の利用シーン 給付付き税額控除制度

税(徴収)と社会保障(給付)を融合させた、キメ細かい制度の創設

所得400以下の人々に20の負担軽減策(減税or給付)を実施したいが……

現行(番号制度無し)の問題点:

- ✓所得把握が不完全
- ✓税と社会保障の連携不足 (減税と給付は別扱いで融合的な手当ができない)
- ✓省庁、国・地方の情報連携不足 (国税・地方税の連携など)



所得? 税額 0

所得が把握できない場合、税額ゼロの場合は減税ができない。



所得400 税額10

税額10に対して20の減税はできないので、負担軽減効果は10が限度。



所得500 税額30

所得400超の場合でも一律に減税することとなる。

真に支援を必要としている人への
確実な政策展開

番号制度で適確な所得等の把握や融合的な施策ができれば……

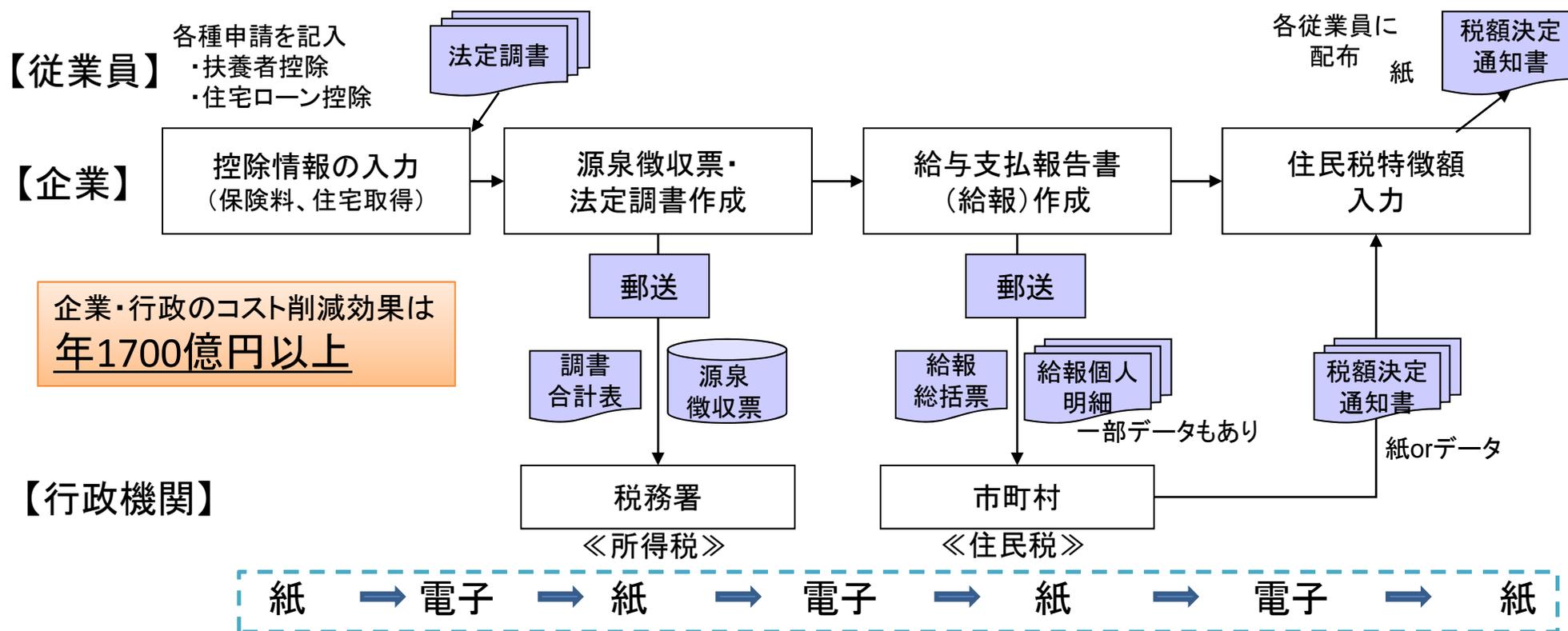
税額の無い人でも、
減税の代わりに20の給付ができる。

10の減税と10の給付
で合計20の負担軽減
が実施できる。

所得が400超の場合
には、制度の対象外
にできる。

番号制度の利用シーン 従業員・企業・行政をまたがる業務効率化

《年末調整の流れ》



企業・行政のコスト削減効果は
年1700億円以上

電子 番号制度を通じたシームレスな電子的処理

番号制度を通じた電子行政推進の効果試算

国民利便性向上、効率化等で
年間3兆円以上の導入効果を目指す。

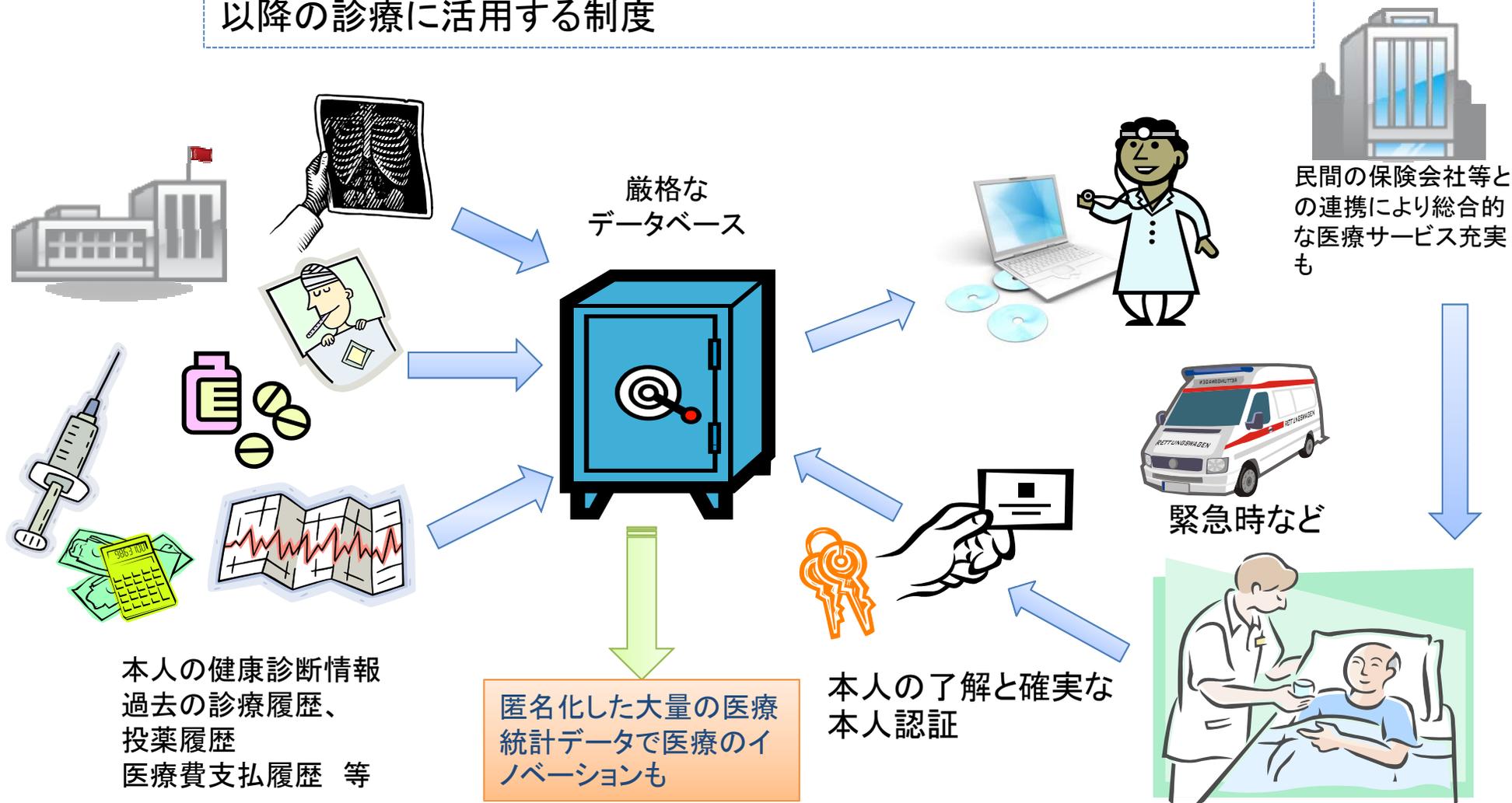
電子行政推進効果	主な効果の例
国民利便性向上 約 7500億円	<ul style="list-style-type: none">・国民の窓口訪問時間が削減・各種申請の添付書類削減・郵送コスト等合理化 など
民間企業～行政間の効率化 約 6300億円	<ul style="list-style-type: none">・従業員の税、社会保険料徴収業務の効率化・行政への申請・届出等の合理化・添付書類、保存管理業務削減 など
民間企業間の効率化 約 7000億円	<ul style="list-style-type: none">・顧客の本人確認や住所確認業務の合理化・契約等における添付書類などの削減効果 など
省庁間、国・地方間の効率化 約 1兆円	<ul style="list-style-type: none">・情報連携による業務効率化・同一業務のクラウド化・業務見直しによる民間委託 など



新たな産業やサービスの創出 新政策の展開

番号制度の利用シーン 本人の医療データの蓄積、利用

本人の健康診断情報、診療・投薬履歴などを、番号を通じて厳格なデータベースに一元的に蓄積し、本人の了解のもとに、救急時や次回以降の診療に活用する制度



番号制度の利用シーン

自己情報の適切な管理・確認

番号制度による透明・安心・効率的な情報管理

【現行】



市町村、税務署、年金事務所、学校、病院・・・

届出、申請、調査・・・

出生、戸籍、転居、免許、パスポート、保育、教育、医療、納税申告、年金・・・



どの情報が、どこで、どのように管理され、誰が何に使っているの？
情報に間違いはないの？

年金の納付状況や受取予定額などもいつでも確認可能

誰がいつアクセスしたかをチェック

登録済み情報は本人の了解で他目的にも使用

自己情報の確認

苦情・相談・回答

不正なアクセス等の監視

どの機関がどのデータを使用可能か明確に規定。罰則も。

第三者機関

番号制度の導入に向けた課題・留意点

➤理解促進

(必要性、国家管理の懸念、プライバシーの保護 など)

➤コスト

(コストを上回るベネフィットの説明)

➤時間

(制度活用までには、数年の期間が必要)

➤推進体制

(省庁・国地方横断的な推進体制、リーダーシップ)